

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(3,020,274)	流動負債	(985,730)
現金及び預金	2,025,359	営業未払金	105,187
営業未収入金	108,798	未払金	35,612
貯蔵品	3,095	未払費用	16,212
旅行前払金	210,719	旅行前受金	798,812
前払費用	2,056	デリバティブ債務	1,043
未収法人税等	6,573	賞与引当金	22,714
未収消費税等	55,262	その他	6,147
短期貸付金	568,226	固定負債	(148,581)
繰延税金資産	29,438	退職給付引当金	118,777
その他	10,804	役員退職慰労引当金	18,575
貸倒引当金	△60	資産除去債務	11,196
固定資産	(1,951,008)	デリバティブ債務	31
有形固定資産	(76,373)	負債合計	1,134,311
建物	35,358	(純資産の部)	
構築物	0	株主資本	(3,848,803)
車両運搬具	0	資本金	100,000
器具備品	3,234	資本剰余金	1,627,429
土地	37,780	資本準備金	25,000
無形固定資産	(30,754)	その他資本剰余金	1,602,429
借地権	11,000	利益剰余金	2,121,373
電話加入権	2,538	繰越利益剰余金	2,121,373
ソフトウェア	17,216	評価・換算差額等	(△11,832)
投資その他の資産	(1,843,880)	その他有価証券	△10,649
投資有価証券	293,146	評価差額金	△1,183
関係会社株式	63,138	繰延ヘッジ損益	△1,183
長期貸付金	1,244,760		
繰延税金資産	258	純資産合計	3,836,970
保険積立金	76,004	負債・純資産合計	4,971,282
敷金保証金	166,284		
その他	288		
資産合計	4,971,282		

(注) 金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。

注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

* 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|--|
| ①関係会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| * デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | |
| デリバティブ | 時価法 |
| * たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	6～51年
器具備品及び運搬具	4～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産等の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間

以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

（5）収益及び費用の計上基準

航空券のみの販売を除く旅行に関する営業収益及び営業原価は、帰着日基準で、航空券のみの販売による営業収益及び営業原価は、出発日基準で計上しております。

（6）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……外貨預金及びデリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象……海外仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替リスクを回避する目的で、仕入債務の支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎にして判定しております。

（7）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（損益計算書関係）

当事業年度より、従来「営業原価」に計上していた営業費用の一部を「販売費及び一般管理費」に計上しております。これは、三越伊勢丹グループ入りを契機に、グループの勘定科目使用方法の統一と表示科目の見直しを行っていることによるものです。これにより、従来の方法と同一の方法によった場合に比べ営業総利益が250,401千円増加しております。

3. 誤謬の訂正に関する注記

前事業年度の会計処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度期首における純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の当期首残高は、繰越利益剰余金が 10,716 千円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	229,284千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	568,226千円
長期金銭債権	1,244,760千円
短期金銭債務	26,942千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引	541,771千円
営業取引以外の取引	27,977千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,431,099株	—	—	9,431,099株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	348,889株	12株	348,901株	0株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金繰入超過額	7,677千円
未払法定福利費	1,130千円
繰延ヘッジ損益	1,160千円
繰越欠損金	20,017千円
その他	20千円
小計	30,004千円
評価性引当額	—千円
繰延税金資産（流動）合計額	30,004千円
繰延税金負債（流動）との相殺額	△567千円
繰延税金資産（流動）の純額	29,438千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金繰入超過額	39,897千円
資産除去債務	3,760千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	6,239千円
投資有価証券評価損否認	41,571千円
繰延ヘッジ損益	25千円
為替差損益	39,211千円
繰越欠損金	92,636千円
その他	623千円
小計	223,962千円
評価性引当額	△223,603千円
繰延税金資産（固定）合計額	359千円
繰延税金負債（固定）との相殺額	△101千円
繰延税金資産（固定）の純額	258千円
繰延税金負債（流動）	
繰延ヘッジ損益	567千円
繰延税金負債（流動）合計額	567千円
繰延税金資産（流動）との相殺額	△567千円
繰延税金負債（流動）の純額	－千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務会計基準適用に伴う固定資産過大計上	87千円
繰延ヘッジ損益	14千円
繰延税金負債（固定）合計額	101千円
繰延税金資産（固定）との相殺額	△101千円
繰延税金負債（固定）の純額	－千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資を主に流動性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。営業債権である営業未収入金に係る信用リスクは営業管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、長期貸付金は、随時貸付先の状況を把握することで信用リスクの低減を図っております。営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めており、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について

は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。（(注2)参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,003,722	2,003,722	—
(2) 営業未収入金	108,798	108,798	—
(3) 短期貸付金 (※2)	501,082	501,082	—
(4) 長期貸付金 (※2)	1,311,905	1,423,994	112,089
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	293,146	293,146	—
(6) 敷金保証金	151,199	140,070	△11,129
(7) 営業未払金	(105,187)	(105,187)	—
(8) デリバティブ取引 (※3)	(1,075)	(1,075)	—

(※1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(※2) 1年内回収予定の長期貸付金は、(3) 短期貸付金に含めておらず、(4) 長期貸付金に含めております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

これらは回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は事業年度末の貸借対照表から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期貸付金

貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(6) 敷金保証金

敷金保証金の時価は、将来の返還見込額を合理的な利子率により割り引いた現在価値により算定してあります。

(7) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のうち振当処理を採用していないものについては、取引金融機関から提示された価格に基づき時価を算定しています。また、振当処理を採用しているものについては、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されているためその時価は、営業未払金の時価に含めて表示しております。なお、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はございません。

(注2) 敷金保証金の一部(貸借対照表計上額15,085千円)は市場価値がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「(6) 敷金保証金」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(63,138千円)は市場価値がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることがで

きず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため記載しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	被所有 直接100%	資金の貸付	営業取引以外の取引	資金の貸付(注1)	501,082	短期貸付金	501,082
					利息の收受(注2)	83	長期貸付金	—

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注1) 資金の貸付についてはグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメントシステム(CMS)による取引であります。

(注2) 資金の貸付については、貸付利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ライム・ツリー・クルーズ社	—	船舶の利用契約	営業取引	チャーター料支払	198,040	前渡金	50,260
					資金の受取	65,233	短期貸付金	67,144
			資金の貸付	営業取引以外の取引	利息の收受(注)	20,115	長期貸付金	1,244,760

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注) 資金の貸付については、貸付利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 406円84銭

(2) 1株当たり当期純利益 16円37銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。